

令和3年2月9日

文化芸術振興議員連盟
会長 河村 建夫 殿

深刻な打撃を受けた文化芸術への支援を

～新型コロナウイルス感染症拡大と緊急事態宣言発令を受けて

文化芸術推進フォーラム

緊急事態宣言の一都三県への発令を受けて、観客収容率50%、20時以降の外出規制は公演事業に大きな影響を及ぼし始めています。さらに発令地域が11都道府県に拡大し全国的に広がり、全国巡回、学校公演、映画に及び、この影響は長引くことが予想されます。

昨年2月末の自粛要請による公演中止、4月からの緊急事態宣言から6月まで芸術活動はほぼ停止し、その後の観客収容率50%制限により停滞を余儀なくされました。この6か月間、文化庁調査によると芸術家・スタッフは仕事を失い収入は、無収入の層が約4割、50%以下が約8割に達するなど厳しい状況に追い込まれました。昨年10月に発表された2020年度ライブ・エンタテインメント市場規模（びあ総研調査）では対前年で約8割減の1306億円という大幅縮小を推計しました。

一時期のコロナ感染の収まりによる観客収容率制限緩和、政府第二次補正予算の手当てで芸術活動の回復に薄日が射したものの感染症拡大の局面を迎え、再度の緊急事態宣言により、更なる苦難継続を強いられています。

文化芸術関係者は、これまでコロナ感染症拡大防止対策のために自主的かつ規制を遵守した活動を進めつつ、人々に可能な限り鑑賞機会を提供してきました。しかしながら政府の第三次補正予算だけではこの状況を乗り切れず、このままでは、この業界の人材、組織、ノウハウを消失する局面を迎えつつあります。コロナ感染症拡大の防止への協力、今後の活動の継続、再開への希望を得るために以下の「文化芸術協力金」による支援を求めます。

文化芸術協力金の支給

1. 芸術家・実演家・スタッフを対象とした協力金の支給
2. 芸術団体・事業者の業態、活動規模に応じた協力金の支給

以上